

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、厚生労働省)

事業名	保健衛生施設等施設・設備整備費補助金(保健衛生施設等災害復旧費補助金含む)(復興関連事業)		担当部局庁	復興庁/厚生労働省健康局/厚生労働省医薬食品局食品安全部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)/総務課指導調査室/監視安全課		尾関 良夫(復) 稲葉 和男(厚) 滝本 浩司(厚)			
会計区分	一般会計及び東日本大震災復興特別会計		施策名	IV-3-6 地域の保健医療体制を確保する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第44条、45条、46条、47条		関係する計画、通知等	「食品衛生検査施設設備整備事業について」実施要綱他					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>①保健衛生施設等施設・設備災害復旧事業 東日本大震災により被害を受けた保健所、火葬場、精神科病院等の保健衛生施設等について、施設及び設備の早期復旧を支援し、地域住民の健康確保や疾病予防等、公衆衛生の確保を図る。</p> <p>②保健衛生施設等設備整備事業 自治体が行う食品中の放射性物質検査に必要な検査機器(ゲルマニウム半導体検出器及び簡易測定器)の整備に対する補助を行い、食品中の放射性物質に係る基準値を上回る食品の流通の防止を図る。</p>								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>①保健衛生施設等施設・設備災害復旧事業 東日本大震災により被害を受けた保健所、火葬場、精神科病院等の保健衛生施設等について、施設及び設備の復旧に必要な経費の一部を補助する。 【補助先】被災した保健衛生施設等を設置する都道府県、市町村、医療法人等 【補助率】定額、2/3、1/2、1/3(特別立法及び予算措置により補助率の嵩上げを行っている)</p> <p>②保健衛生施設等設備整備事業 平成24年4月に食品中の放射性物質に関する新たな基準値が設定されたことから、新基準値下においても自治体による検査が適切に実施されるよう、検査機器(ゲルマニウム半導体検出器及び簡易測定器)の整備に必要な経費の一部を補助する。 【補助先】食品のモニタリング検査において、政府により検査計画の策定を指示されている17都県及びその地域内の保健所設置市・特別区 【補助率】1/2 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、厚生労働省で執行する事業である。</p>								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算				414 (復興庁計上)	863 (復興庁計上)		
		補正予算			9,499 (厚生労働省計上)				
		繰越し等			△ 7,973	7,973			
		計			1,526	8,387	863		
	執行額				1,463				
	執行率(%)				95.9				
備考									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)	
	復旧した保健衛生施設等の施設数			成果実績	施設	—	—	300	352
				達成度	%	—	—	85.2	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	復旧した保健衛生施設等の施設数			活動実績(当初見込み)	施設	—	—	300	—
						—	(—)	(282)	(52)
単位当たりコスト	4.9百万円(1,463百万円/300施設)		算出根拠	執行額を、復旧施設数で除して算出。					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	施設災害復旧費		644	設備整備費については、実績及び整備状況を考慮し、25年度に必要な整備補助を見直し予算の縮減(▲285百万円)を図る一方で、施設・設備災害復旧費については、25年度に必要な経費を新規要求(734百万円)。					
	設備災害復旧費		90						
	設備整備費	414	129						
計	414	863							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災地の公衆衛生を確保する上で優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	東日本大震災による被害は甚大であり、早期復旧のため国が実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	協議書の提出があった被災施設に対する実地調査等により、支出先を決定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	被災施設から報告のあった被害額を元に、実地調査等により適正な事業費を算出している。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	財政援助法や交付要綱において補助対象、補助率等を定めており、負担関係は妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	原則として被災施設を原形に復旧するための経費のみを補助対象としており、真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	災害復旧に要する経費の補助であり、被災地にとって実効性の高い手段である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	被害報告のあった施設の復旧を目標とし、着実に達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね見込みに見合った実績となっている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	地域住民の健康確保や疾病予防等に活用されている。	
点検結果	東日本大震災により被害を受けた保健衛生施設等の災害復旧を支援するとともに、地域住民の健康確保や疾病予防等、公衆衛生の確保を図るために必要な事業である。被災施設から報告のあった被害額を元に、実地調査等により適正な事業費を算出し、適切かつ効果的な復旧支援となるよう取り組んでいる。事業完了後は、地方厚生局又は本省担当課で事業実績報告書の確認を行い、適切な予算執行が行われているか判断しており、有効に活用されていると認識している。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業は、東日本大震災により被害を受けた保健衛生施設等について、施設及び設備の復旧等に必要な経費であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	設備整備費については、実績及び整備状況を考慮し、25年度に必要となる整備補助を見直し、予算の縮減(▲285百万円)を図る一方で、施設・設備災害復旧費については、沿岸部の全半壊施設や原発警戒区域内の施設は移転計画の進展などが想定されることから25年度に必要な経費を新規要求(734百万円)することとした。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興-004

厚生労働省 1,463百万円

(※)交付決定ベース

〔 補助金交付内示依頼 〕

〔 補助金交付申請書の内容審査・交付決定 〕

【災害復旧費補助】

A. 都道府県(3) 10百万

〔 設備災害復旧事業の実施 〕

【災害復旧費補助】

B. 市町村(6) 28百万円

〔 設備災害復旧事業の実施 〕

【災害復旧費補助】

C. 医療法人他(11) 65百万円

〔 設備災害復旧事業の実施 〕

【内示依頼】

D. 地方厚生局(2) 1,359百万円

〔 補助金交付申請書の内容審査、交付決定 〕

【災害復旧費補助】

E. 都道府県(5) 77百万円

〔 施設災害復旧事業の実施 〕

【災害復旧費補助】

F. 市町村(64) 251百万円

〔 施設災害復旧事業の実施 〕

【災害復旧費補助】

G. 医療法人他(69) 1,031百万円

〔 施設災害復旧事業の実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.栃木県			E.茨城県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国庫補助金	保健所等の設備にかかる災害復旧費	7	国庫補助金	精神科病院等にかかる災害復旧費	41
計		7	計		41
B.仙台市			F.江戸川区		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国庫補助金	地方衛生研究所等の設備にかかる災害復旧費	18	国庫補助金	保健所にかかる災害復旧費	40
計		18	計		40
C.財団法人磐城済世会			G.特定医療法人松涛会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国庫補助金	精神科病院の設備にかかる災害復旧費	11	国庫補助金	精神科病院にかかる災害復旧費	395
計		11	計		395
D.東北厚生局			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保健衛生施設等 災害復旧費	都道府県等に対する災害復旧費の補助	890			
計		890	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	栃木県	設備災害復旧費の支出	7		
2	千葉県	設備災害復旧費の支出	3		
3	宮城県	設備災害復旧費の支出	0.4		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	仙台市	設備災害復旧費の支出	18		
2	いわき市	設備災害復旧費の支出	5		
3	南三陸町	設備災害復旧費の支出	2		
4	塩竈市	設備災害復旧費の支出	2		
5	気仙沼市	設備災害復旧費の支出	2		
6	船橋市	設備災害復旧費の支出	0.1		
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人磐城済世会	設備災害復旧費の支出	11		
2	医療法人海邦会	設備災害復旧費の支出	11		
3	特定医療法人松涛会	設備災害復旧費の支出	11		
4	医療法人くさの実会	設備災害復旧費の支出	11		
5	医療法人本多友愛会	設備災害復旧費の支出	11		
6	医療法人東北会	設備災害復旧費の支出	3		
7	医療法人慈全会	設備災害復旧費の支出	3		
8	医療法人薫会	設備災害復旧費の支出	2		
9	学校法人栴檀学園	設備災害復旧費の支出	1		
10	地方独立行政法人宮城県立病院機構	設備災害復旧費の支出	1		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北厚生局	施設災害復旧費の支出	890		
2	関東信越厚生局	施設災害復旧費の支出	469		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県	施設災害復旧費の支出	41		
2	栃木県	施設災害復旧費の支出	19		
3	宮城県	施設災害復旧費の支出	12		
4	福島県	施設災害復旧費の支出	6		
5	山形県	施設災害復旧費の支出	1		
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	江戸川区	施設災害復旧費の支出	40		
2	南相馬市	施設災害復旧費の支出	19		
3	野田市	施設災害復旧費の支出	19		
4	気仙沼市	施設災害復旧費の支出	15		
5	宇都宮市	施設災害復旧費の支出	12		
6	石巻市	施設災害復旧費の支出	12		
7	船橋市	施設災害復旧費の支出	11		
8	桑折町	施設災害復旧費の支出	10		
9	仙台市	施設災害復旧費の支出	10		
10	利府町	施設災害復旧費の支出	9		

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定医療法人松涛会	施設災害復旧費の支出	395		
2	医療法人慈全会	施設災害復旧費の支出	89		
3	医療法人くさの実会	施設災害復旧費の支出	84		
4	財団法人磐城済世会	施設災害復旧費の支出	52		
5	医療法人社団有朋会	施設災害復旧費の支出	42		
6	医療法人社団緑会	施設災害復旧費の支出	31		
7	財団法人仲田学園	施設災害復旧費の支出	23		
8	財団法人安田博愛会	施設災害復旧費の支出	22		
9	地方独立行政法人宮城県立病院機構	施設災害復旧費の支出	17		
10	医療法人仁泉会	施設災害復旧費の支出	16		